

# 平成27年度 社会福祉法人宰府福祉会 事業計画書

## I. はじめに

ここ数年、経営上の課題に対して改善・変革を進めてきました。法人本部機能の強化による経営・執行機能の充実や法人各事業の事業管理の支援、組織内部の調整等を行うため、就業規則や給与規程などの諸規則の整備と実施に取り組んできました。また、人材育成や利用者の安全確保とリスク管理、職員の人権意識の向上などを図るため、各種委員会や部会の設置運営に取り組んでいるところです。事業展開においては、障害の重い人が利用しやすいグループホームの整備や障がい者雇用の公益事業の事業拡充、市町受託放課後等支援事業の取り組みを行っています。

このような中、今後の法人経営の継続性・安定性を確保し、自立した法人経営を目指して、昨年、法人の中期経営計画（期間：平成27年～平成29年の3年間）を策定しました。

今年度は、中期経営計画の初年度になります。3年後のビジョン「利用者の質の高いサービス提供と障害児者の地域生活ニーズの充足に努めるために、職員研修や人材育成等を図り、組織の活性化及び業務の改善・効率化に努め、稼働率の向上、事業収入の安定化を図る」の実現に向けて、今年度事業を確実に実施し、中期的な計画を進めていきます。この中期経営計画の推進は以下の方針により進めていきます。

### 〈経営方針〉

- 1、地域との連携強化
- 2、経営基盤の安定化
- 3、発達・生活・就労等支援サービスの充実
- 4、業務改善と組織活性化の促進
- 5、人材育成と職場環境の充実

### 〈事業経営〉

#### 第1種社会福祉事業

1. 障害者支援施設（宰府園）

#### 第2種社会福祉事業

1. 障害福祉サービス事業（宰府園・わかたけ寮・グループホームやまもも・障害福祉サービス事業所やまもも・地域相談事業、在宅サービス事業）
2. 障害児通所支援事業（児童発達支援センターすみれ園）

#### 公益事業

1. 就労支援事業（さぼーと春日）

## 受託事業

- 1、 障害者就労支援センターゆり工房
- 2、 障害者生活支援センターにじ
- 3、 障害児療育等支援事業
- 4、 特別支援学校放課後等支援事業
- 5、 那珂川町療育事業

## II. 法人本部事業

法人経営方針に基づいて、以下の経営・事業課題等に取り組みます。各施設・事業所との連携強化と法人事務局体制の強化をさらに進めます。

1. 理事会、評議員会、監事監査、第三者委員会の適正な運営に努めます。
2. 経営会議、施設長会の運営に努めます。
3. 各種委員会・部会を法人の事業経営課題への取り組みとして引き続き運営します。
  - ① 広報委員会：法人広報誌（わかたけ）の発行、法人ホームページの更新、各施設・事業所ホームページの充実、パンフレット・ビデオの作成等を行い、法人の情報公開及び地域等とのコミュニケーション促進に努めます。
  - ② リスクマネジメント委員会：法人全体のリスクマネジメントの推進と統括の役割を担う。支援・介護事故、車両事故、災害、感染症等のリスク対策に努めます。
  - ③ サービス向上委員会：ニーズの把握やサービス評価等を行うとともにサービスの提供のあり方などを検討して、サービスの質の向上を図る。制度改正等への対応も行います。
  - ④ 権利擁護委員会：法人の倫理綱領、行動規範の定着を図り、職員の人権倫理意識向上、虐待防止、苦情解決、障がい者差別禁止等の対応を図ります。
  - ⑤ 研修委員会：法人全体の研修計画を検討し、職場研修（OJT）と職場外研修（OFF-JT）の充実に努めて職員資質向上を図ります。
4. 事業別部会を法人の事業推進の取り組みとして設置運営します。
  - ① 生産・販売活動事業部会：法人内の生産活動や販売活動について、協力連携のあり方やその事業推進を図り、活性化します。
  - ② 地域生活支援事業部会：法人内の施設サービスと有機的連携を図り、障害者の地域生活支援事業の相談事業、在宅サービス、就労生活支援など

の事業推進に取り組みます。

5. 中期経営計画及び各年度事業計画に基づいて、法人全体の事業経営及び各事業の計画的な管理に努める。また、法人全体の収支等の経営上の課題や各施設・事業所のサービス提供上の運営課題等に対しても対応策等において支援を行います。
6. 法人本部事務局
  - ① IT ネットワークの構築、セキュリティ機能強化などにより、各施設・事業所の情報の共有化と会計・財務管理の強化、給与・職員労務情報の一元管理、各種届出などの業務の効率化簡略化を図ります。
  - ② 事務部連絡会議：法人本部事務局及び各施設・事業所の事務担当で事務・会計処理等について検討・情報交換を行い、適正化を図ります。